



## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,214	25.0	176	13.4	255	23.6	167	21.8
2020年6月期第2四半期	971	36.9	155	64.0	206	93.5	137	84.0

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 187百万円 (34.0%) 2020年6月期第2四半期 139百万円 (90.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	33.39	32.69
2020年6月期第2四半期	27.52	26.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年6月期第2四半期	9,893		793		8.0	
2020年6月期	8,288		630		7.6	

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 793百万円 2020年6月期 630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	22.8	310	52.0	430	51.4	268	44.3	53.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	5,004,300株	2020年6月期	5,004,300株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	214株	2020年6月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	5,004,147株	2020年6月期2Q	4,985,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限される中、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など厳しい状況で推移しました。2020年5月末の緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動再開の動きがみられていたものの、2021年1月には再度緊急事態宣言が発出されるなど、日本経済の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開いたしました。

また、事業を通じてESG(環境、社会、ガバナンス)への取組みと人々の快適な暮らしのためにできることを追求し、「100年の価値をすべての住まいに」というスローガンのもと、お客様に住宅をより長く・快適に・安心して使っていただくための商品や、中古住宅や空き家の維持管理や流通活性化に貢献できる商品を開発・提供することに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,214,086千円(前年同期比25.0%増)、営業利益176,273千円(同13.4%増)、経常利益255,297千円(同23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,106千円(同21.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より横浜ハウス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、これら住宅建設・大型リフォーム工事等の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

また、従来「おうちのトータルメンテナンス事業」セグメントに含まれていたビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業につきまして、事業セグメント内の再編により、第1四半期連結会計期間より、「おうちのトータルメンテナンス事業」より区分して認識し、同じく「その他」に追加しております。

#### ①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」、「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」及び「建物20年保証サービス」を主力商品として事業を展開し、堅調に推移しております。当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)においては、新規保証契約金額485百万円、新規獲得契約機器数85.8千件(契約件数10.8千件)となり、当第2四半期連結会計期間末においては、保有保証契約金額残高5,936百万円、保有契約機器数1,579.8千件(契約件数213.1千件)となりました。なお、新規獲得契約件数については、前第2四半期連結会計期間において、一部の住宅会社で大型の加入促進キャンペーンが実施されたことによる増加があったこと等により、前年同期比としては減少することとなりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められる中、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の検査補修サービス受注件数は3.9千件、平均単価は22.7千円となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における新規発行高は96百万ポイント、当第2四半期連結会計期間末時点での未使用残高は1,481百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は814,939千円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は114,392千円(同50.5%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間は、クライアントとなる住宅会社への提案力強化及びDX(デジタルトランスフォーメーション)推進による業務効率化に重点的に取り組んでまいりました。その結果、住宅会社からの当社サービスの新規導入決定社数が前年同期比4倍程度と好調に推移しており、来期以降の契約数・売上高に寄与してくるものと考えられます。

(KPI 推移)

(単位：千円、千件)

		2020年6月期				2021年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	前年同期比	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績		
保証 サービス	新規獲得	保証契約金額	462,053	461,664	488,323	547,177	555,042	485,093	105.1%
		契約件数	10.3	11.6	11.4	12.4	11.0	10.8	93.1%
		契約単価	44.8	39.8	43.0	44.1	50.6	44.9	112.8%
		契約機器数	93.5	87.5	95.4	98.0	99.1	85.8	98.1%
	期末保有	保証契約残高	4,695,602	4,892,308	5,129,735	5,414,840	5,653,005	5,936,059	121.3%
		契約件数	184.6	191.4	198.5	206.7	209.3	213.1	111.3%
		契約単価	25.4	25.6	25.8	26.2	27.0	27.8	108.8%
		契約機器数	1,286.0	1,341.7	1,410.6	1,474.9	1,538.9	1,579.8	117.7%
検査補修 サービス	売上高	74,876	75,654	69,589	74,580	79,642	88,622	117.1%	
	受注件数	3.5	3.4	3.7	3.0	3.8	3.9	115.6%	
	受注単価	21.7	22.4	18.8	24.9	21.0	22.7	101.3%	
おうち ポイント	発行ポイント数(千P)	86,442	95,049	73,902	99,114	85,785	96,244	101.3%	
	未使用残高(千P)	1,174,204	1,253,965	1,308,472	1,373,053	1,423,693	1,481,842	118.2%	

(注) 四半期連結会計期間の数値を使用しております。

## ②BPO事業

当事業においては、主として電氣的・機械的機器等を製造・販売するメーカー等から、当該機器に関するメーカー保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。太陽光発電に対する固定価格買取制度の終了に伴い、蓄電池市場が拡大する中で、既に受託中の大手蓄電池メーカーで販売された新商品の売れ行きが好調であったこと及び保証制度の対象となる機器が拡大されたこと等により、売上高が増加いたしました。また、政府による教育用ICT(情報通信技術)環境の整備拡充政策として小中学校のパソコン導入が促進される中で、拡大が予想されるパソコンの文教マーケットなど新規分野への事業展開も推進しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は334,879千円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は71,196千円(同10.5%減)となりました。セグメント利益減少の要因といたしましては、前年同期において、高利益率のスポット案件を受注していたものが当年度は剥落したことによるものであります。

## ③その他

2020年7月に買収した横浜ハウス株式会社における住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業につきましては、中長期的な観点により、当社グループの成長に寄与するための基盤作りを進めております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,267千円、セグメント損失は9,315千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,604,564千円増加し9,893,323千円となりました。これは主に、差入保証金が292,827千円減少した一方、現金及び預金が143,528千円、BPO事業において保険料の立替払いを行ったことにより立替金が431,186千円、及び固定資産の取得により投資不動産（純額）が1,032,898千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,442,450千円増加し9,100,265千円となりました。これは主に、新規借入により長期借入金が544,271千円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が432,181千円、及びおうちポイント（電子マネー）を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行ポイント残高等の長期預り金が253,868千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて162,114千円増加し793,057千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が167,106千円計上されたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より196,387千円増加し、1,458,457千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は497,642千円（前年同期比409.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益255,297千円の計上、長期前受収益の増加432,181千円、長期預り金の増加253,868千円等による資金の増加があった一方で、立替金の増加431,186千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は847,084千円（前年同期は1,209,522千円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入280,000千円があった一方で、投資不動産の取得による支出1,035,021千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は547,039千円（前年同期は24,937千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入580,000千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想につきましては、2020年11月11日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,678	1,347,207
売掛金	46,735	47,452
有価証券	58,390	111,250
金銭の信託	99,902	99,902
前払費用	265,170	293,665
立替金	670,090	1,101,277
その他	96,711	125,921
流動資産合計	2,440,680	3,126,676
固定資産		
有形固定資産	76,786	131,735
無形固定資産	91,928	161,765
投資その他の資産		
投資有価証券	693,952	718,145
出資金	500,000	600,010
差入保証金	1,318,868	1,026,041
長期前払費用	2,056,249	1,953,896
投資不動産(純額)	878,264	1,911,163
その他	232,027	263,889
投資その他の資産合計	5,679,362	6,473,145
固定資産合計	5,848,077	6,766,647
資産合計	8,288,758	9,893,323
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,139	61,063
1年内返済予定の長期借入金	5,880	33,880
未払法人税等	37,350	92,957
前受収益	953,056	1,042,094
賞与引当金	40,500	15,700
その他	375,324	435,787
流動負債合計	1,479,250	1,681,482
固定負債		
長期借入金	91,670	635,941
長期前受収益	4,461,783	4,893,965
長期預り金	1,610,800	1,864,668
ポイント引当金	4,806	5,582
その他	9,503	18,625
固定負債合計	6,178,564	7,418,782
負債合計	7,657,814	9,100,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	206,771	206,771
資本剰余金	181,771	181,771
利益剰余金	257,427	399,513
自己株式	△93	△307
株主資本合計	645,877	787,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,934	5,308
その他の包括利益累計額合計	△14,934	5,308
純資産合計	630,943	793,057
負債純資産合計	8,288,758	9,893,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	971,297	1,214,086
売上原価	370,959	493,749
売上総利益	600,338	720,336
販売費及び一般管理費	444,835	544,062
営業利益	155,502	176,273
営業外収益		
受取利息	4,622	3,552
受取配当金	2,489	115
投資不動産賃貸料	21,508	35,861
有価証券売却益	21,874	53,773
その他	8,217	9,378
営業外収益合計	58,712	102,680
営業外費用		
支払利息	—	978
投資不動産賃貸費用	7,651	22,464
その他	22	213
営業外費用合計	7,673	23,656
経常利益	206,540	255,297
税金等調整前四半期純利益	206,540	255,297
法人税等	69,325	88,190
四半期純利益	137,215	167,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,215	167,106

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	137,215	167,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,618	20,242
その他の包括利益合計	2,618	20,242
四半期包括利益	139,833	187,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,833	187,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	206,540	255,297
減価償却費	21,446	27,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,000	△24,800
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	765	776
受取利息及び受取配当金	△7,111	△3,667
支払利息	—	978
為替差損益 (△は益)	△2,107	△216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,852	△53,773
投資不動産賃貸料	△21,508	△35,861
投資不動産賃貸費用	2,957	14,130
売上債権の増減額 (△は増加)	7,035	17,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,502	△16,200
前受収益の増減額 (△は減少)	92,332	77,337
長期前受収益の増減額 (△は減少)	360,694	432,181
長期預り金の増減額 (△は減少)	88,808	253,868
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,688	△28,495
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△498,807	102,353
立替金の増減額 (△は増加)	△35,521	△431,186
その他	18,911	△54,299
小計	142,394	533,118
利息及び配当金の受取額	7,140	3,510
利息の支払額	—	△1,516
法人税等の支払額	△51,861	△37,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,672	497,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△59,383
無形固定資産の取得による支出	△31,225	△32,686
投資有価証券の取得による支出	△556,238	△31,462
有価証券の売却及び償還による収入	727	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	386,270	111,160
投資不動産の取得による支出	△227,244	△1,035,021
投資不動産の賃貸による収入	21,508	35,861
投資不動産の賃貸による支出	△2,957	△14,130
差入保証金の差入による支出	△390,000	—
差入保証金の回収による収入	—	280,000
保険積立金の積立による支出	—	△29,952
敷金の返還による収入	—	26,948
出資金の払込による支出	△400,000	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,959
その他	△10,362	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,522	△847,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	580,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,729
自己株式の取得による支出	△44	△214
配当金の支払額	△24,893	△25,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,937	547,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,107	△1,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,134,679	196,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,061	1,262,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,382	1,458,457

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	689,288	282,008	971,297	971,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	689,288	282,008	971,297	971,297
セグメント利益	75,987	79,514	155,502	155,502

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	814,939	334,879	1,149,818	64,267	1,214,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	814,939	334,879	1,149,818	64,267	1,214,086
セグメント利益又は損失(△)	114,392	71,196	185,589	△9,315	176,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間より、横浜ハウス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、これら住宅建設・大型リフォーム工事等の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

また、従来「おうちのトータルメンテナンス事業」セグメントに含まれていたビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業につきまして、事業セグメント内の再編により、第1四半期連結会計期間より、「おうちのトータルメンテナンス事業」より区分して認識し、同じく「その他」に追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の区分方法により作成し直した情報を開示することが実務上困難であることから変更前の区分方法で作成しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリビングポイント株式会社の一部事業を、吸収分割により当社に承継することを決議し、2020年10月1日付で承継いたしました。

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

住宅及び住宅設備の検査、点検、修繕に係る事業

（2）企業結合日

2020年10月1日

（3）企業結合の法的形式

リビングポイント株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における事業運営の合理化・効率化を図るため、今般同社が扱う事業の一部の承継をすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。